

情報通信審議会 諒問

情報通信分野における標準化政策の在り方

1 諒問理由

情報通信分野は、放送のデジタル化や通信ネットワークのブロードバンド化・IP化など、基盤となる技術の革新がグローバルな規模で進展しており、技術の多様化によって、一国あるいは一社で全ての技術をカバーし、製品・サービスを提供することが困難となりつつある。そして、不断に変化する消費者・利用者ニーズに対応するため、グローバルな規模での技術の共有と分業による製品・サービスの高度化が、スピード感をもって進められており、標準化のプロセスにおいては、いわゆるデジュール標準に加え、フォーラム標準の役割が大きくなっている。

こうした状況の中で、諸外国においても、標準化に関する様々な施策が講じられているところであり、我が国としても、消費者・利用者の利便性向上や産業の国際競争力強化等の実現に向け、中長期的な研究開発戦略も視野に入れつつ、戦略的に標準化政策を推進することが喫緊の課題となっている。

総務省は、平成21年8月に通信・放送の融合・連携環境における標準化政策の在り方について情報通信審議会に諮問し、同審議会において、標準化を推進する際の基本方針等について検討が行われてきた。また、平成21年10月から総務省の「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」において、標準化すべき個別分野の検討体制や今後の進め方等について検討が行われ、平成22年12月に最終報告が取りまとめられたところである。さらに、政府全体としても、「知的財産推進計画2010」(平成22年5月閣議決定)において、特定戦略分野における国際標準獲得に向けたロードマップの策定等を推進するなど、国際標準化への更なる取組の強化が進められている。

以上の検討結果も踏まえつつ、情報通信分野の技術環境の変化や標準策定の場の変化等、標準化活動を取り巻く環境変化に対応した情報通信分野における総合的な標準化政策の在り方について審議を求めるものである。

2 答申を希望する事項

- (1) 中長期的な研究開発戦略、諸外国の政策等を踏まえた標準化の重点分野の在り方
- (2) フォーラム標準、デジュール標準も含め、標準化を促進する際の官民の役割分担の在り方

3 答申を希望する時期

平成24年7月目途(平成23年7月目途に第一次答申予定)

4 答申が得られたときの行政上の措置

情報通信分野の標準化政策の推進に資する。

1. 概 要

- (1) 技術革新が急速に進む中、諸外国の政策や研究開発の動向等も踏まえ、情報通信分野における標準化政策の在り方を総合的に検討。
 (2) 情報通信審議会に「情報通信分野における標準化政策検討委員会」を設置して検討。

- (課題例) ① 標準化を重点的に促進すべき分野
 ② 標準化を促進するため、政府として講すべき具体的施策

「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方について」
 の議論に反映

2. 背 景

審議会、ICTタスクフォースにおけるこれまでの検討

以下のような観点から、標準化政策の基本的な方向性を議論。

- ① 日本市場の「ガラパゴス化」を回避し、消費者・利用者の利便性向上、ICT産業の国際競争力の強化を図るための施策の在り方
 ② 施策の検討体制を含めた官民の役割分担の在り方



「通信・放送の融合・連合環境における標準化政策に関する検討委員会」（平成21年8月諮問）

審議会・これまでの議論のとりまとめ(2月上旬、審議会総会報告予定)

■ ポイント

- 技術開発から製品の市場投入までの、スピードが最重要視。標準化のプロセス及び標準化機関の位置付けが変化。
- ITU等のデジュールの国際標準化機関に加え、フォーラム標準化団体※の動きを政策の対象とすることが不可欠。

■ 当面の施策

※短期間での商用化を目指し、主に企業によって世界標準を作る目的で設置された組織

＜審議会の組織の見直し、組織のスリム化＞

標準化プロセス等の変化に応じ、中長期的な観点を含め、総合的な標準化政策の検討体制に再編。

＜重点分野の選択＞

日本発、海外発を問わず、当面の重点分野を選択、戦略的な対応。

＜市場での競争力強化等の検討＞

グローバル市場における競争力強化、実際のシェア拡大を実現するための施策の検討

審議会組織の再編

- 1) ITU関連の検討組織を、2部会・17委員会から、1部会・6委員会に再編。
- 2) 中長期的な観点を含め、総合的に標準化政策を検討する場を設置。

官民検討の場の設立

- 1) 「ICTタスクフォース」の提言を受けて、「ICT国際標準化推進会議」を設立。
- 2) ICTタスクフォースで指摘された5分野※を当面の重点分野として、標準化の対応方針検討。

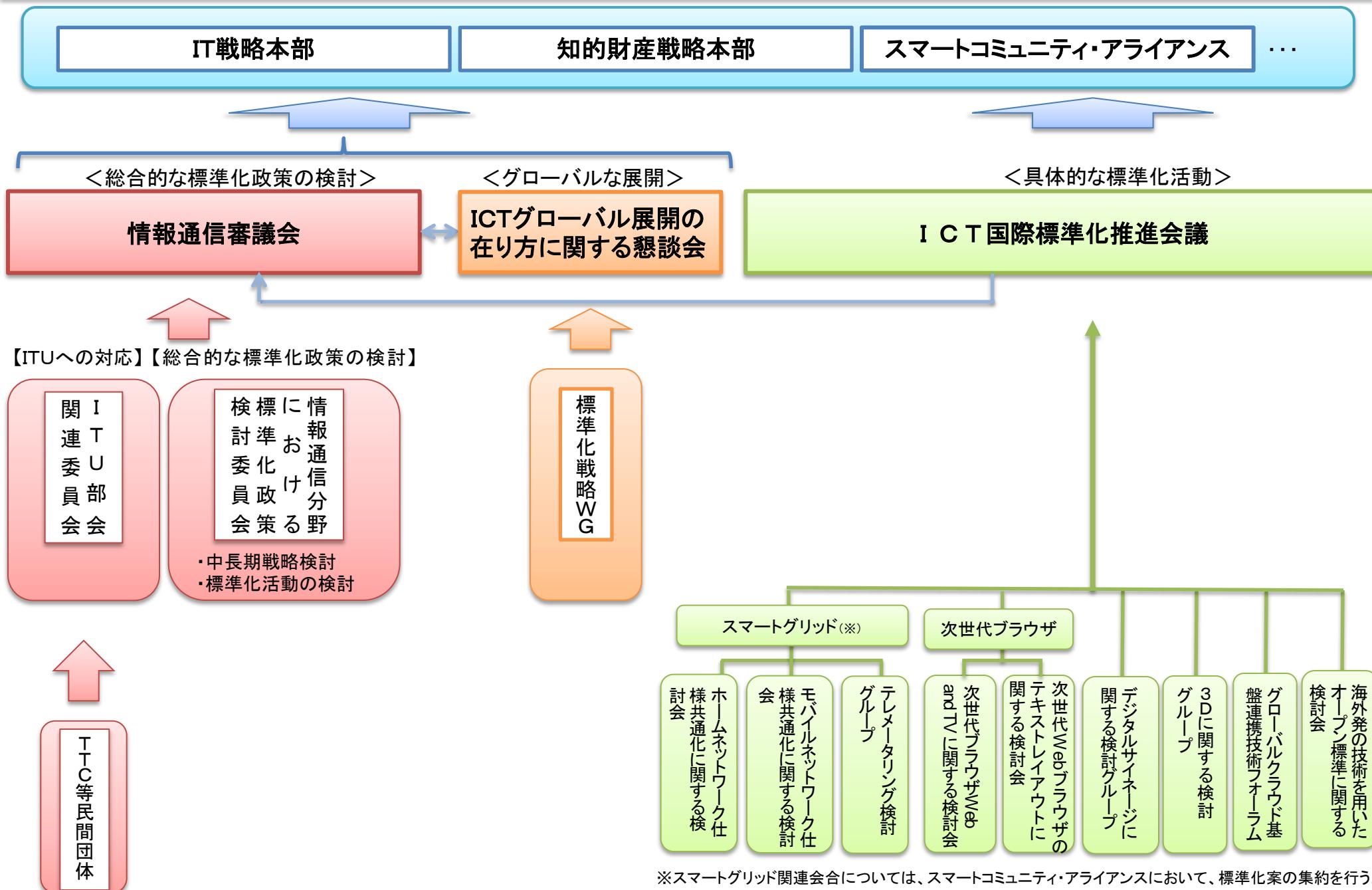
グローバル懇談会

- 1) 副大臣の懇談会として、「ICTグローバル展開の在り方に関する懇談会」を開催。
- 2) グローバル市場の獲得のため、標準化活動と併せて推進すべき、施策等について検討。

今般の検討委員会

※ 「スマートグリッド」「クラウド」「3D」「デジタルサイネージ」「次世代ブラウザ」

情報通信分野における標準化の検討体制



「ICT国際標準化推進会議」について

1. 背景·目的

「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース・国際競争力強化検討部会・国際標準化検討チーム」（以下「ICTタスクフォース」という。）の提言（2010年12月14日）^{（*1）}を受け、標準化重点5分野^{（*2）}に関わる標準化の進め方等の検討を進める。

※1 第4回政策決定プラットフォーム 岡座長代理発言（関連部分）

標準化戦略に関しては、国際標準化戦略に関する検討チームでご検討を頂いた、3Dやスマートグリッド等、製品やサービスに近い分野は、まずは民間において、国際標準化検討チームの体制を活かして、実行組織を立ち上げていくべきと思う。

※2 上記検討チームにおいて、標準化の重点分野として指摘された例
3Dテレビ、クラウドサービス、次世代ブラウザ、
デジタルサイネージ、スマートグリッド

2. 檢討項目

- (1) タスクフォースで提言された5分野等について
① フォーラム標準化団体の動向等、情報共有
② 標準化活動を実施していく際の、対応方針等の検討

(2) 関係企業間で連携して推進すべき、新たなフォーラム標準分野等の検討及び提案

3. スケジュール等

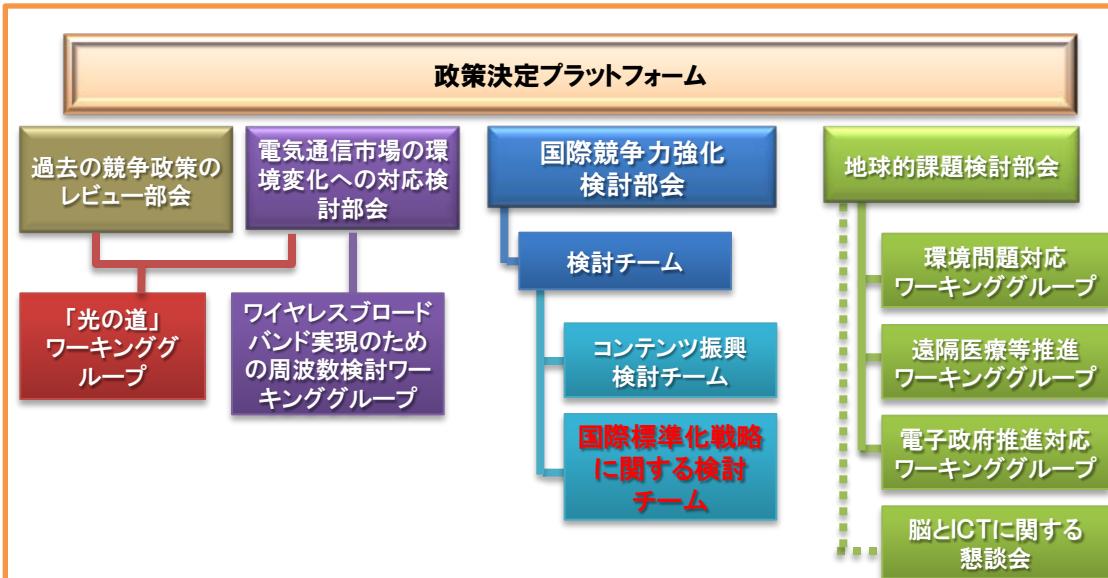
平成23年1月31日(月)設立。

構成員

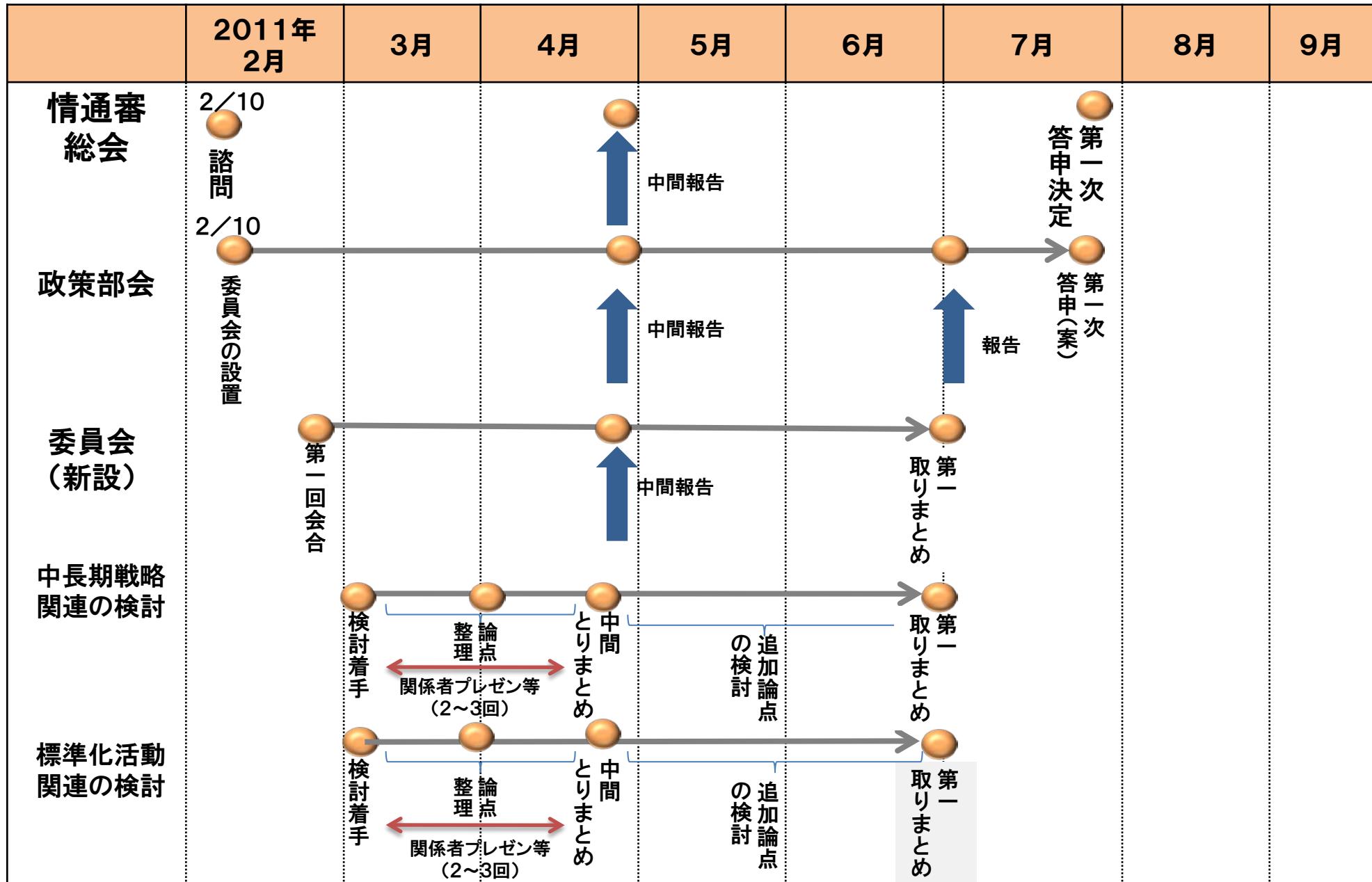
村井 純	慶應義塾大学環境情報学部 教授（検討チーム構成員）
磯部 悅男	(株)三菱総合研究所 常務執行役員 ソリューション部門長
大澤 善雄	住友商事(株)代表取締役 常務執行役員メディア・ライフスタイル事業部門長
沖中 秀夫	KDDI(株) 執行役員 技術統括本部 技術涉外本部長
篠原 弘道	日本電信電話(株) 取締役研究企画部門長
國尾 武光	日本電気(株) 執行役員常務
久保田 啓一	日本放送協会放送技術研究所 所長
福田 俊男	(社)日本民間放送連盟 専務理事
宮部 義幸	パナソニック（株） 役員デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当
弓削 哲也	ソフトバンクテレコム(株) 専務取締役技術統括

※事務局は(株)三菱総合研究所が担当

【参考】政策決定プラットフォームの検討体制



検討スケジュール(案)



諸外国における標準化政策の動向

韓国の戦略	<p>■ 政府が重点分野の指定、標準化活動支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 政府は、IT-Korea未来戦略、海外進出支援戦略を策定・実施し、その中で重点分野を定めている。 ■ 韓国情報通信技術協会(TTA)が毎年更新しているICT標準化ロードマップ(2009年36項目)において、国内外の市場分析、技術開発と標準化のステップの分析、対象分野の標準化団体、標準化のスケジュール等を提示。 ■ 国際標準化の推進に係る専門家への活動支援が行われており、その役割等に応じて会議参加費(旅費等の実費、食費、日当、会議登録費)、情報活動費を支給。
欧州の戦略	<p>■ ICT分野の技術標準の在り方の変化に伴い、ICT標準に対する政策を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 欧州標準化機関(ESO)による標準がない分野では、フォーラムやコンソーシアムのICT標準の利用を促進。例えば、サービスやアプリケーションの技術基準への採用等。 (欧州委員会「Modernizing ICT Standardization in the EU」等) <p>■ EUが標準化活動の支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2008年のETSIの予算では、EC・EFTAから事務局運営費として270万ユーロ、個別の標準化推進費用として200万ユーロ以上を計上。フォーラムやコンソーシアムのICT標準化活動にETSIが補助する例もある。
米国の戦略	<p>■ 民間コンセンサスの標準の普及を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 民間の標準化団体による標準を重視(ANSI「United States Standards Strategy(USSS)」)。例えば、政府調達基準として民間標準の利用促進が掲げられている。

IT-Korea未来戦略(韓国)(2009年9月)

<世界最高レベルの放送通信サービスの重点>

WiBro ／4G	技術競争力を基に、4Gで世界をリード。 効果的なWiBroの全国ネットワークの構築を推進しつつ、インドやロシア等新興市場へ進出。
IPTV	固定・移動全てにつながる「生活革命主導サービス」へ。 2010年までに全ての教室、全ての兵営生活館にIPTVを導入。
3DTV	デジタル移行を契機に3DTV等の次世代放送の活性化を推進。 2012年までに地デジ移行を予定どおり完了。 2011年テグ市世界陸上大会と2012年ロンドン五輪で3DTV試験放送を実施。

ANSI「United States Standards Strategy(USSS)」(2005年12月)

【提言】(一部抜粋)

- 可能な限り、政府調達基準・規則において民間コンセンサス標準を利用
- 米国は国際標準化活動に貢献
- 米国内標準化のシステムにより、国内及び国際的なニーズのある標準に迅速に対応

【12項目の具体的方策】(一部抜粋)

- 民間コンセンサス標準の作成のための政府・民間のパートナーシップの強化
- 諸外国の規格が米国製品・サービスの輸出に対する技術的な貿易障壁となることの防止
- 民間コンセンサス標準とそのプロセスの諸外国へのアウトリーチ活動